

令和 3 年度

雲仙市公営企業会計
決算審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
< 水道事業 >		
1	業務実績について	3
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状況について	8
5	むすび	1 1
	審査資料（別表）	1 3
< 下水道事業 >		
1	業務実績について	2 3
2	予算の執行状況について	2 4
3	経営成績について	2 5
4	財政状況について	2 7
5	むすび	2 9
	審査資料（別表）	3 1

注 意 事 項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

令和3年度 雲仙市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和3年度 雲仙市水道事業会計決算
令和3年度 雲仙市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和4年6月23日から令和4年8月5日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、雲仙市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

IV 審査を実施した監査委員

佐藤 順也
藤田 一二

V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令にほぼ準拠して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び令和3年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

<水道事業>

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和3年度（以下「本年度」という。）の業務状況は、表1のとおり、給水人口41,753人で、前年度に比べ729人（1.7%）の減、給水戸数17,487戸で、前年度に比べ99戸（0.6%）の増、配水量5,945,005 m^3 で、前年度に比べ25,549 m^3 （0.4%）の増となる一方で、有収水量は4,223,354 m^3 で、前年度に比べ27,215 m^3 （0.6%）の減となり、有収率は71.04%で、前年度と比較すると0.77ポイントの減となっている。

なお、1日最大配水量は21,433 m^3 で、前年度に比べ503 m^3 の減、1日平均配水量は16,288 m^3 で、同68 m^3 の増であった。

本年度の1 m^3 当たりの供給単価は132円30銭となり、これに対する給水原価は203円62銭で、差引き71円32銭の差損が生じており、更に前年度比で18円37銭の差損の増となっている。

表1 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
給水人口（人）	41,753	42,482	△ 729	△ 1.7%
給水戸数（戸）	17,487	17,388	99	0.6%
配水量（ m^3 ）	5,945,005	5,919,456	25,549	0.4%
有収水量（ m^3 ）	4,223,354	4,250,569	△ 27,215	△ 0.6%
有収率（%）	71.04	71.81	△ 0.77	△ 1.1%
1日最大配水量（ m^3 ）	21,433	21,936	△ 503	△ 2.3%
1日平均配水量（ m^3 ）	16,288	16,220	68	0.4%
供給単価（円）	132.30	149.69	△ 17.39	△ 11.6%
給水原価（円）	203.62	202.64	0.98	0.5%

※供給単価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

※給水原価とは、有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区域内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における令和2年度全国平均（以下「全国平均」という。）が89.4%に対し、本年度の雲仙市は99.6%と10.2ポイント上回っている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

施設利用率及び負荷率においては、前年度の率を上回っている。また、施設利用率及び最大稼働率は、全国平均をそれぞれ4.72ポイント、11.88ポイント上回っている状況である。

表2 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 令和2年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	64.67	65.53	64.57	64.84	60.12
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	77.54	78.58	73.94	75.99	81.86
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	83.39	83.39	87.32	85.32	73.44

(3) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、埋立地整備に伴う配水管布設工事と老朽化に伴う配水管布設替工事等が施工されている。主な改良工事として、多比良港埋立地整備に伴う配水管布設替工事（1-1工区）、町下埋立地整備に伴う配水管布設替工事（2工区）、平木場浄水場電気計装改良工事ほか33件の合計36件542,849千円の工事が完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予算現額 968,801千円

決算額 1,018,894千円（予算対比105.2%）

収入決算額は、予算現額に対し50,093千円の増となっている。これは、主に営業収益の給水収益が25,183千円、営業外収益の長期前受金戻入が17,424千円、それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

イ. 支出

予算現額 973,570千円

決算額 886,863千円（予算対比91.1%）

支出決算額は、予算現額に対し86,707千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費43,398千円、配水及び給水費17,823千円、及び営業外費用の消費税25,000千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 4 2 8 , 0 6 5 千円
 決 算 額 3 5 7 , 5 3 2 千円（予算対比83.5%）

収入決算額は、予算現額に対し70,533千円の減となっている。これは、主に企業債が46,000千円予算を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 1 , 2 0 7 , 9 0 4 千円
 決 算 額 9 6 1 , 1 2 3 千円（予算対比79.6%）

支出決算額は、予算現額に対し240,938千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、一般工事費として計上した工事費の残と入札及び事業量の減による改良費の執行残217,038千円及び開発費3,247千円の執行残である。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は100,000千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

表3 企業債借入状況 (単位：千円)

起債の目的	企業債の規定項目			備 考
	予 算	借入限度額	借入上限利率	
水道事業 (国見上水道)		100,000	4.00%	
	決 算	3 年度借入額 54,000	3 年度借入利率 0.80%	

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は50,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで予算の範囲内で執行されている。

表4 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 149,910	千円 △ 11,815	千円 138,095	千円 135,054	千円 3,041	% 97.8

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第10条に定められたたな卸資産の購入限度額は23,000千円で、メーター器等の購入は限度額の範囲内で執行されていた。

表5 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	3年度購入額	執行率	購入内容
千円 23,000	千円 10,103	43.9%	メーター器等

3 経営成績について（審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

(1) 経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）で見ると、水道事業収益1,018,893,925円に対し、水道事業費用886,863,030円となっている。また、損益計算書（税抜き）で見ると、総収益が962,134,592円、これに対する総費用は861,715,884円で、当年度純利益は100,418,708円となり、前年度繰越利益剰余金26,495,976円及びその他未処分利益剰余金変動額301,848,000円を加算した当年度未処分利益剰余金は428,762,684円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額357,531,882円に対し、支出総額961,123,130円で、差し引き603,591,248円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,798,913円、減債積立金20,000,000円、建設改良積立金281,848,000円及び損益勘定留保資金280,944,335円で補填されている。

令和2年度（以下「前年度」という。）からの経営状況の推移は、表6のとおりである。

表6 経営状況（損益計算書）

（単位：円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事業 収 益	営業収益	576,876,236	579,385,803	△ 2,509,567	△ 0.4
	営業外収益	381,887,969	390,433,353	△ 8,545,384	△ 2.2
	特別利益	3,370,387	6,110	3,364,277	55061.8
総 収 益		962,134,592	969,825,266	△ 7,690,674	△ 0.8
事業 費 用	営業費用	804,693,030	760,996,111	43,696,919	5.7
	営業外費用	55,787,715	61,237,766	△ 5,450,051	△ 8.9
	特別損失	1,235,139	37,552	1,197,587	3189.1
総 費 用		861,715,884	822,271,429	39,444,455	4.8
差引額（純利益）		100,418,708	147,553,837	△ 47,135,129	△ 31.9

(2) 費用について

総費用の決算額は861,716千円で、前年度に比べ39,445千円(4.8%)の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表7 項目別費用の状況

(単位：千円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	135,054	15.7	143,874	17.5	△8,820	△6.1
動力費	75,607	8.8	70,125	8.5	5,482	7.8
減価償却費	367,391	42.6	376,359	45.8	△8,968	△2.4
支払利息	55,015	6.4	60,231	7.3	△5,216	△8.7
その他	228,649	26.5	171,682	20.9	56,967	33.2
合計	861,716	100.0	822,271	100.0	39,445	4.8

主な項目の内訳は次のとおりである。

- ア. 人件費は、職員18名、会計年度任用職員4名、臨時職員1名に支給する給与等である。
- イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金である。
- ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。
- エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

(3) 収益について

営業収益の決算額は576,876千円で、前年度に比べ2,510千円(0.4%)の減となっており、営業外収益の決算額は381,888千円で、前年度に比べ8,545千円(2.2%)の減となっている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

表8 経営比率の推移

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.6	△1.8	△1.9	△2.4	△0.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.06	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△25.7	△29.3	△31.3	△39.5	△9.2

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

雲仙市の場合、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

参考までに、本年度の比率を全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が1.7ポイント、経営資本回転率が0.02ポイント、営業収益営業利益率が30.3ポイント、いずれも低くなっている。

本市の場合は、収益があまりあがらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が50%近くであることから、利益率がなかなか向上しない状況となっている。

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は9,753,932千円で、この内訳をみると、固定資産が8,314,167千円（構成比率85.2%）、流動資産は1,439,765千円（構成比率14.8%）で、資産合計を前年度と比較すると157,914千円（1.6%）の増となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建物が14,501千円（4.0%）、機械及び装置が12,349千円（1.3%）、それぞれ減となっている一方で、構築物が161,217千円（2.5%）増となっている。

また、無形固定資産において、減価償却によりダム使用权が2,024千円（38.0%）の減の一方で、システムソフトが35,150千円（90.8%）の大幅な増となり、固定資産の合計では203,220千円（2.5%）の増となっている。

次に流動資産においては、現金預金が60,180千円（5.8%）の増なるも、未収金が98,320千円（23.4%）、前払金が10,320千円（81.6%）の減となったことにより、流動資産の合計では45,306千円（3.1%）の減となっている。

なお、流動資産のうち未収金は322,339千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金19,288千円、事業負担金278,891千円となっている。

（2）負債について

負債の総額は6,331,853千円で、前年度より57,495千円（0.9%）増加している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債が249,293千円（7.6%）の減となっており、流動負債では、企業債が7,171千円（2.3%）

の減、未払金が148,134千円(63.0%)の増となっている。

繰延収益では、長期前受金が251,484千円(7.3)の増なるも、長期前受金収益化累計額で86,944千円(8.5%)の減となっている。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表9 企業債の償還状況

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省財政融資資金	3,341,074,981	54,000,000	288,518,698	3,106,556,283
地方公共団体金融機構	242,794,010	0	21,945,486	220,848,524
合計	3,583,868,991	54,000,000	310,464,184	3,327,404,807

(3) 資本金について

資本金の期末残高は2,700,718千円で、前年度より126,000千円(4.9%)の増となっている。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は721,361千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金35,906千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金685,456千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると25,581千円(3.4%)の減となっている。

(5) 財務比率について

水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表10 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 令和2年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	31.15	33.21	34.61	35.08	69.60
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	121.94	123.03	122.99	128.98	90.40
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	275.92	258.72	244.18	242.96	189.10
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	363.26	300.52	267.29	206.32	327.80

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、本年度は、前年度よりも0.47ポイント上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として大きく低下している状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。

資金が長期的に拘束される固定資産が、自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、令和3年度は128.98%で、全国平均より高くなっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。

本年度は、前年度と比較して1.22ポイント改善しているものの、100%を大きく超えており、全国平均と比較しても53ポイント以上高くなっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされているが、それよりも6.32ポイント上回っている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、財政の健全性は低い状況にあるが、概ね前年度より向上している結果となっている。

以上が、令和3年度水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本市の水道事業を取り巻く環境は、人口減少等を要因とした水需要の減少や水道施設の老朽化に伴う更新需要の増加など、依然として厳しい経営環境が続くものと見込まれている。

本年度損益計算書において、給水収益559,063千円を含む総収益は合計962,135千円、これに対し総費用が合計861,716千円で、当年度純利益が100,419千円となっている。

水道事業収益における水道料金の収入未済額は19,288千円で、前年度より1,238千円減少し、収納率は97.00%で前年比0.13ポイント増加していることは、債権回収に取り組んでいる成果である。

水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも、引き続き未収金の回収に努めていただきたい。

また、新たに策定された「雲仙市水道ビジョン」では、持続可能な事業経営の実現において、今後収益性を改善するために水道料金の見直しが明記されている。急激な料金改定は、特に高齢世帯の負担を強いることになり、長期的なスパンで段階的な料金改定が求められる。

一方で、平成29年度から簡易水道事業を統合したことにより、営業収支比率は急激に悪化しており、事業統合後も一般会計からの繰り入れに依存している体質は変わっていない。

また、「雲仙市水道事業基本計画」では、当面ダウンサイジングは現実的な方法ではないとの分析であるが、将来的な水需要減少の想定において、施設の統廃合計画についても準備検討をしておく必要があると考える。

水道は、市民生活及び社会経済活動を支える基盤施設であり、安全な水道水の安定的な供給は、公衆衛生の確保、快適な生活の実現及び社会経済活動の維持発展に不可欠である。

昨今激しさを増す風水害への対応や、保有する施設及び管路の老朽化は全国的にも大きな課題であり、「水道事業経営戦略」の目標に掲げられている水道資産の状況を的確に把握し、更新と維持補修を適切に組み合わせて資産を維持するいわゆるアセットマネジメントを実践することで、施設管理の効率化や計画的な施設更新が図られるとされており、中長期的な視点に立った健全経営に努めるよう要望する。

水道事業 審査資料

注意事項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)
単位:円、%

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当額			
1. 水道事業収益	968,801,000	0	0	1,018,893,925	50,092,925	105.2
(1) 営業収益	605,444,000	0	0	633,722,443	28,278,443	104.7
1. 給水収益	589,786,000	0	0	614,968,840	25,182,840	104.3
3. その他営業収益	15,658,000	0	0	18,753,603	3,095,603	119.8
(2) 営業外収益	363,355,000	0	0	381,801,095	18,446,095	105.1
1. 受取利息及び配当金	299,000	0	0	308,221	9,221	103.1
2. 他会計補助金	263,569,000	0	0	263,569,937	937	100.0
4. 長期前受金戻入	99,386,000	0	0	116,810,171	17,424,171	117.5
6. 雑収益	101,000	0	0	1,112,766	1,011,766	1,101.7
(3) 特別利益	2,000	0	0	3,370,387	3,368,387	168,519.4
1. 固定資産売却益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0
2. 過年度損益修正益	1,000	0	0	3,370,387	3,369,387	337,038.7

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額							決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	予算額に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減額	地公企法第24条第3項の規定による支出額	小計	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
1. 水道事業費用	968,240,000	△ 11,815,000	0	0	956,425,000	17,144,600	973,569,600	886,863,030	86,706,570	91.1	
(1) 営業費用	846,029,000	△ 11,815,000	5,833,000	0	840,047,000	17,144,600	857,191,600	829,559,576	27,632,024	96.8	
1. 原水及び浄水費	198,030,000	0	0	0	198,030,000	0	198,030,000	154,631,690	43,398,310	78.1	
2. 配水及び給水費	89,765,000	0	5,833,000	0	95,598,000	0	95,598,000	77,775,109	17,822,891	81.4	
4. 総係費	203,721,000	△ 11,815,000	0	0	191,906,000	17,144,600	209,050,600	199,398,267	9,652,333	95.4	
5. 減価償却費	335,563,000	0	0	0	335,563,000	0	335,563,000	367,390,707	△ 31,827,707	109.5	
6. 資産減耗費	18,930,000	0	0	0	18,930,000	0	18,930,000	30,363,803	△ 11,433,803	160.4	
7. その他営業費用	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
(2) 営業外費用	81,201,000	0	0	0	81,201,000	0	81,201,000	55,944,804	25,256,196	68.9	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	55,358,000	0	0	0	55,358,000	0	55,358,000	55,015,155	342,845	99.4	
2. 雑支出	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	106,849	△ 86,849	534.2	
9. 消費税	25,823,000	0	0	0	25,823,000	0	25,823,000	822,800	25,000,200	3.2	
(3) 特別損失	1,010,000	0	353,260	0	1,363,260	0	1,363,260	1,358,650	4,610	99.7	
1. 固定資産売却損	10,000	0	△ 6,200	0	3,800	0	3,800	0	3,800	0.0	
4. 過年度損益修正損	1,000,000	0	359,460	0	1,359,460	0	1,359,460	1,358,650	810	99.9	
(4) 予備費	40,000,000	0	△ 6,186,260	0	33,813,740	0	33,813,740	0	33,813,740	0.0	
1. 予備費	40,000,000	0	△ 6,186,260	0	33,813,740	0	33,813,740	0	33,813,740	0.0	

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区 分	予 算					決 算		予算額に比 算額の増減	予算額に対す る収入率
	当初予算額	補正予算額	小 計	繰越額に 係る財源充 当額	地公企法第26 条の繰越額に 係る財源充 当額	継続費 繰越に係 る財源充 当額	合 計		
1 資本的収入	428,065,000	0	428,065,000	0	0	0	428,065,000	357,531,882	83.5
(1) 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000	54,000,000	54.0
1. 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000	54,000,000	54.0
(3) 負担金	328,065,000	0	328,065,000	0	0	0	328,065,000	303,531,882	92.5
1. 他会計負担金	299,244,000	0	299,244,000	0	0	0	299,244,000	291,574,412	97.4
2. 工事負担金	28,821,000	0	28,821,000	0	0	0	28,821,000	11,957,470	41.5

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						決算額			翌年度繰越額			予算額に 対する 執行率
	当初予算額	補正予算 額	予備支出 及び増減	小計	地公企法第 26条の繰 越額	継続費 繰越額	合計	決 算 額	地公企法第26 条の規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計	不用額	
1 資本的支出	1,064,753,000	0	0	1,064,753,000	143,151,000	0	1,207,904,000	961,123,130	5,843,200	0	5,843,200	240,937,670	79.6
(1)建設改良費	734,288,000	0	0	734,288,000	143,151,000	0	877,439,000	650,658,946	5,843,200	0	5,843,200	220,936,854	74.2
1.改良費	699,584,000	0	△1,448,000	698,136,000	113,977,000	0	812,113,000	589,231,412	5,843,200	0	5,843,200	217,038,388	72.6
3.固定資産購入費	11,131,000	0	1,448,000	12,579,000	0	0	12,579,000	11,927,534	0	0	0	651,466	94.8
5.開発費	23,573,000	0	0	23,573,000	29,174,000	0	52,747,000	49,500,000	0	0	0	3,247,000	93.8
(2)企業債償還金	310,465,000	0	0	310,465,000	0	0	310,465,000	310,464,184	0	0	0	816	100.0
1.企業債償還金	310,465,000	0	0	310,465,000	0	0	310,465,000	310,464,184	0	0	0	816	100.0
(3)予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0
1.予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借 方					
	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ①-②	増減率	構成比率	
					令和3年度	令和2年度
1. 営業費用	804,693,030	760,996,111	43,696,919	5.7	83.7	78.5
(1) 原水及び浄水費	140,650,216	129,115,338	11,534,878	8.9	14.6	13.3
(2) 配水及び給水費	71,795,826	47,241,379	24,554,447	52.0	7.5	4.9
(4) 総係費	194,492,478	199,484,164	△ 4,991,686	△ 2.5	20.2	20.6
(5) 減価償却費	367,390,707	376,358,873	△ 8,968,166	△ 2.4	38.2	38.8
(6) 資産減耗費	30,363,803	8,796,357	21,567,446	245.2	3.2	0.9
(7) その他営業費用	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	55,787,715	61,237,766	△ 5,450,051	△ 8.9	5.8	6.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,015,155	60,231,427	△ 5,216,272	△ 8.7	5.7	6.2
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	-	0.0	0.1
(3) 雑支出	772,560	1,006,339	△ 233,779	△ 23.2	0.1	0.0
3. 特別損失	1,235,139	37,552	1,197,587	3189.1	0.1	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	1,235,139	37,552	1,197,587	3189.1	0.1	0.0
計	861,715,884	822,271,429	39,444,455	4.8	89.6	84.8
当年度純利益	100,418,708	147,553,837	△ 47,135,129	△ 31.9	10.4	15.2
合 計	962,134,592	969,825,266	△ 7,690,674	△ 0.8	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度
	③	④	③-④			
4. 営業収益	576,876,236	579,385,803	△ 2,509,567	△ 0.4	60.0	59.7
(1) 給水収益	559,062,633	561,460,663	△ 2,398,030	△ 0.4	58.1	57.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他営業収益	17,813,603	17,925,140	△ 111,537	△ 0.6	1.9	1.8
5. 営業外収益	381,887,969	390,433,353	△ 8,545,384	△ 2.2	39.6	40.3
(1) 受取利息及び配当金	308,221	536,069	△ 227,848	△ 42.5	0.0	0.1
(2) 他会計補助金	263,569,937	281,433,354	△ 17,863,417	△ 6.3	27.4	29.0
(3) 他会計負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	116,810,171	106,942,317	9,867,854	9.2	12.1	11.0
(5) 引当金戻入益	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) 雑収益	1,199,640	1,521,613	△ 321,973	△ 21.2	0.1	0.2
6. 特別利益	3,370,387	6,110	3,364,277	55061.8	0.4	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	3,370,387	6,110	3,364,277	55061.8	0.4	0.0
計	962,134,592	969,825,266	△ 7,690,674	△ 0.8	100.0	100.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	962,134,592	969,825,266	△ 7,690,674	△ 0.8	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
	①	②	①-②			
1. 固定資産	8,314,166,858	8,110,947,356	203,219,502	2.5	85.2	84.5
(1) 有形固定資産	8,233,350,126	8,063,114,455	170,235,671	2.1	84.4	84.0
イ. 土地	242,634,012	234,848,432	7,785,580	3.3	2.5	2.5
ロ. 建物	344,866,518	359,367,455	△ 14,500,937	△ 4.0	3.5	3.7
ハ. 構築物	6,583,419,090	6,422,202,467	161,216,623	2.5	67.5	66.9
ニ. 機械及び装置	924,424,411	936,773,328	△ 12,348,917	△ 1.3	9.5	9.8
ホ. 車両運搬具	6,531,488	6,498,066	33,422	0.5	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	3,444,607	3,414,707	29,900	0.9	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	128,030,000	100,010,000	28,020,000	28.0	1.3	1.0
(2) 無形固定資産	80,517,675	47,533,844	32,983,831	69.4	0.8	0.5
イ. ダム使用权	3,302,184	5,326,072	△ 2,023,888	△ 38.0	0.0	0.1
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	3,354,891	3,497,272	△ 142,381	△ 4.1	0.0	0.0
ト. システムソフト	73,860,600	38,710,500	35,150,100	90.8	0.8	0.4
(3) 投資その他の資産	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,439,764,844	1,485,070,376	△ 45,305,532	△ 3.1	14.8	15.5
(1) 現金預金	1,099,358,591	1,039,178,573	60,180,018	5.8	11.3	10.8
(2) 未収金	322,338,612	420,658,283	△ 98,319,671	△ 23.4	3.3	4.4
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	15,737,641	12,583,520	3,154,121	25.1	0.2	0.1
(5) 前払金	2,330,000	12,650,000	△ 10,320,000	△ 81.6	0.0	0.2
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	9,753,931,702	9,596,017,732	157,913,970	1.6	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度
	③	④	③-④			
3. 固定負債	3,024,111,795	3,273,404,807	△ 249,293,012	△ 7.6	31.0	34.1
(1) 企業債	3,024,111,795	3,273,404,807	△ 249,293,012	△ 7.6	31.0	34.1
4. 流動負債	697,841,187	555,592,506	142,248,681	25.6	7.2	5.8
(2) 企業債	303,293,012	310,464,184	△ 7,171,172	△ 2.3	3.1	3.2
(4) 未払金	383,201,175	235,066,857	148,134,318	63.0	4.0	2.5
(6) 引当金	11,097,000	9,811,465	1,285,535	13.1	0.1	0.1
(7) その他流動負債	250,000	250,000	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,609,899,580	2,445,359,987	164,539,593	6.7	26.7	25.5
(1) 長期前受金	3,719,761,162	3,468,277,133	251,484,029	7.3	38.1	36.2
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,109,861,582	△ 1,022,917,146	△ 86,944,436	△ 8.5	△ 11.4	△ 10.7
6. 資本金	2,700,717,679	2,574,717,679	126,000,000	4.9	27.7	26.8
(1) 資本金	2,700,717,679	2,574,717,679	126,000,000	4.9	27.7	26.8
イ. 固有資本金	672,685,436	672,685,436	0	0.0	6.9	7.0
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	2,020,394,903	1,894,394,903	126,000,000	6.7	20.7	19.7
7. 剰余金	721,361,461	746,942,753	△ 25,581,292	△ 3.4	7.4	7.8
(1) 資本剰余金	35,905,958	35,905,958	0	0.0	0.4	0.4
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国庫・県費補助 金	30,646,214	30,646,214	0	0.0	0.3	0.3
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	664,344	664,344	0	0.0	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余 金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	685,455,503	711,036,795	△ 25,581,292	△ 3.6	7.0	7.4
イ. 減債積立金	19,065,248	29,065,248	△ 10,000,000	△ 34.4	0.2	0.3
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.5
ハ. 建設改良積立金	187,627,571	329,475,571	△ 141,848,000	△ 43.1	1.9	3.4
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利 益剰余金	428,762,684	302,495,976	126,266,708	41.7	4.4	3.2
負債資本合計	9,753,931,702	9,596,017,732	157,913,970	1.6	100.0	100.0

<下水道事業>

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和3年度（以下「本年度」という。）の年度末の処理区域内人口は19,245人で、行政区域内人口に対する普及率は45.9%となり、前年度から0.2ポイントの増となっている。

年度末水洗化人口は13,708人となり、前年度に比べ171人増加し、水洗化率は71.2%で1.5ポイントの増となっている。

また、年間処理水量は1,897,760^mで、前年度に比べ52,469^m減少しており、年間有収水量についても1,490,816^mで、前年度に比べ11,936^m減少している。

一方、有収率については78.6%で、前年度に比べ1.5ポイント増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に激減した雲仙温泉における宿泊者数が若干持ち直したことなども一因と思われる。

表1 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (人)	41,911	42,529	△ 618	△ 1.5%
処理区域内人口 (人)	19,245	19,432	△ 187	△ 1.0%
水洗化人口 (人)	13,708	13,537	171	1.3%
普及率 (%)	45.9	45.7	0.2	0.4%
水洗化率 (%)	71.2	69.7	1.5	2.2%
年間処理水量 (m ³)	1,897,760	1,950,229	△ 52,469	△ 2.7%
年間有収水量 (m ³)	1,490,816	1,502,752	△ 11,936	△ 0.8%
有収率 (%)	78.6	77.1	1.5	1.9%

有収水量1^m当たりの使用料単価は133円30銭で、これに対する処理原価は211円30銭となっており、差損が78円で、前年度から22円30銭の利益向上となっている。

表2 使用料単価及び処理原価

(単位：円、%)

区分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A-B)	利益率 (A/B×100)
令和3年度	133.30	211.30	△ 78.00	63.1
令和2年度	132.60	232.90	△ 100.30	56.9

※使用料単価とは、有収水量1^m当たりについて、どれだけ使用料を得ているかを表す。

※処理原価とは、有収水量1^m当たりについて、どれだけ汚水処理費用を要しているかを表す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：第1表、第2表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 1, 296, 661千円

決 算 額 1, 256, 849千円（予算対比96.9%）

収入決算額は、予算現額に対し39,812千円の減となっている。

これは、主に営業収益の下水道使用料が11,757千円、予算額を上回った一方で、営業外収益の他会計補助金41,842千円及び長期前受金戻入が9,695千円それぞれ予算額を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 1, 213, 512千円

決 算 額 1, 143, 204千円（予算対比94.2%）

翌年度繰越額 3, 871千円

支出決算額は、予算現額に対し66,437千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、処理場費35,744千円、減価償却費11,789千円、消費税及び地方消費税5,891千円である。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：第3表、第4表 参照）

ア. 収入

予 算 現 額 150, 400千円

決 算 額 149, 500千円（予算対比99.4%）

収入決算額は、予算現額に対し900千円の減となっている。

これは、主に受益者負担金が10,000千円予算額を上回った一方で、建設改良事業債が10,900千円予算額を下回ったことによるものである。

イ. 支出

予 算 現 額 580, 331千円

決 算 額 561, 081千円（予算対比96.7%）

支出決算額は、予算現額に対し19,250千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、処理場建設費に係る建設改良費の執行残15,132千円及び管路建設費の執行残1,884千円である。

(3) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は500,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(4) 予算の流用制限事項について

当初予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表3 流用制限経費の状況

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補正ほか	計			
職 員 給与費	千円 56,605	千円 △ 957	千円 55,648	千円 51,885	千円 3,763	% 93.2

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

3 経営成績について（審査資料：第1・2表、第5表、第3・4表 参照）

(1) 経営の概要

本年度の収益的収支は、決算報告書（税込み）で見ると、下水道事業収益1,256,849,032円に対し、下水道事業費用1,143,203,944円となっている。

また、損益計算書（税抜き）で見ると、総収益1,236,975,845円に対し、総費用1,128,091,839円で、当年度純利益は108,884,006円となり、当年度未処分利益剰余金は164,260,102円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額149,500,000円に対し、支出総額561,080,592円で、差し引き411,580,592円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,761,082円、損益勘定留保資金406,819,510円で補填されている。

表4 経営状況（損益計算書）

（単位：円、％）

項 目		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	198,884,825	202,442,755	△ 3,557,930	△ 1.8
	営業外収益	1,038,091,020	1,104,481,899	△ 66,390,879	△ 6.0
総 収 益		1,236,975,845	1,306,924,654	△ 69,948,809	△ 5.4
事業 費用	営業費用	1,030,428,343	1,032,562,008	△ 2,133,665	△ 0.2
	営業外費用	97,626,670	108,582,486	△ 10,955,816	△ 10.1
	特別損失	36,826	10,404,064	△ 10,367,238	△ 99.6
総 費 用		1,128,091,839	1,151,548,558	△ 23,456,719	△ 2.0
差引額（純利益）		108,884,006	155,376,096	△ 46,492,090	△ 29.9

(2) 費用について

総費用の決算額は1, 128, 092千円で、項目別にみると次表のとおりである。

表5 項目別費用の状況

(単位：千円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	51,885	4.6	51,666	4.5	219	0.4
動力費	45,297	4.0	42,484	3.7	2,813	6.6
減価償却費	735,729	65.2	715,609	62.1	20,120	2.8
支払利息	83,247	7.4	90,448	7.9	△ 7,201	△ 8.0
その他	211,934	18.8	251,342	21.8	△ 39,408	△ 15.7
合計	1,128,092	100.0	1,151,549	100.0	△ 23,457	△ 2.0

主な項目の内訳は次のとおりである。

- ア. 人件費は、職員7名、会計年度任用職員1名、臨時職員1名に支給する給与等である。
- イ. 動力費は、管渠、ポンプ場、処理場等に要する電力料金である。
- ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産等の減価償却に係る経費である。
- エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

(3) 経営比率について

表6 経営比率の状況

比率名	算式	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.2	△ 5.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 418.1	△ 410.1

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

※雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、下水道事業経営の経済性を示す比率であるが、前年度より0.2ポイント減となっている。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

4 財政状況について（審査資料：第6表 参照）

（1）資産について

資産の本年度末現在高は16,114,539千円で、前年度に比べ561,549千円（3.4%）減少している。

資産中、固定資産では15,600,153千円で、増減の内訳をみると、有形固定資産では、建設仮勘定が56,287千円（251.6%）増加しているものの、構築物が378,330千円（3.0%）、機械及び装置が217,351千円（12.2%）、建物が63,278千円（5.1%）減少している。

また、流動資産では514,386千円で、前年度に比べ40,574千円（8.6%）増加している。

増減の内訳をみると、現金預金で45,747千円（9.8%）増加しているものの、未収金で5,173千円（73.7%）減少している。

（2）負債について

本年度末の負債総額は12,460,935千円で、前年度に比べ686,462千円（5.2%）減少している。

この内訳をみると、固定負債では、企業債が344,226千円（8.2%）減少している。

また、流動負債では、未払金7,980千円（38.7%）の増加があるものの、企業債14,983千円（3.5%）及び引当金207千円（4.7%）がそれぞれ減少している。また、繰延収益では335,027千円（3.9%）減少している。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表7 企業債の償還状況

（単位：円）

事業別	前年度末現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
公共下水道事業	751,342,594	0	68,216,023	683,126,571
特定環境保全 公共下水道事業	2,740,908,289	66,100,000	233,743,761	2,573,264,528
農業集落排水事業	958,058,848	0	109,984,767	848,074,081
小規模集合排水 処理事業	134,942,568	0	9,231,608	125,710,960
特定地域生活 排水処理事業	40,070,295	0	4,132,533	35,937,762
合計	4,625,322,594	66,100,000	425,308,692	4,266,113,902

(3) 資本金について

資本金の期末残高は3,216,606千円で、前年度に比べ2,284千円(0.1%)増加している。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は436,999千円で、前年度に比べ122,630千円(39.0%)増加している。これは資本剰余金13,746千円(8.6%)と減債積立金75,000千円(皆増)及び建設改良積立金25,000千円(皆増)など利益剰余金の増によるものである。

(5) 財務比率について

下水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表8 財務比率の状況

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和2年度	全国法適用企業 令和2年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	22.67	21.16	64.10
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	207.74	209.64	101.40
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	426.98	459.16	151.50
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	116.06	105.20	68.50

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく、50%以上あれば良好とされているが、基準に満たない状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、本年度は207.74%で、全国平均を上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになるが、全国平均を大幅に上回っている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上の理想比率以下ではあるが、全国平均より47.56ポイント上回っている状況である。

以上が、令和3年度下水道事業会計決算について審査した概要である。

5 むすび

本市下水道事業については、令和2年度より経営成績及び財政状況を明確にし、必要不可欠な住民サービスを将来にわたり安定的に提供するため、地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計方式を導入している。

本年度における下水道使用料の未収金は1,647千円で、収納率は99.25%となり、前年度と比較し0.04ポイント減となっているが、過年度分は6.14ポイントの増となり、債権管理条例に基づいた積極的な滞納処分による適切かつ迅速な債権回収が行われている結果と評価される。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源である。下水道施設の維持管理費は、下水道使用料で賄うことが原則であり、負担の公平性を図るためにも、滞納者に係る債権を確実に回収していくことが求められている。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で、重要な公共公益施設の一つである。将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

令和3年度に雲仙市総合計画の後期基本計画が策定され、下水道施設の適正な維持管理と水洗化の普及の施策において、「水洗化率向上のための普及・啓発」「合併処理浄化槽の設置に向けた普及・啓発」「下水道処理施設の維持管理と改築・更新」が具体的な取り組みとして掲げられている。

既存の施設において、老朽化が年々進行しており、これらの施設の維持管理・更新には、多額の経費が見込まれる一方で、節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況の中、基本計画の水洗化率の目標値である74.7%を目指し、積極的な広報啓発に努められたい。

また、施設の改築・更新については、計画的かつ重点的な整備更新を行うことで、施設の延命化、また維持管理の効率化が図られることとなるが、継続してこれらの取り組みを行うには、職員の技術力が求められることから、次世代への技術等の継承がスムーズに行えるよう、人員体制や育成面についても強化を図られるよう要望する。

下水道事業 審査資料

注意事項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源充 当額			
1. 下水道事業収益	1,296,661,000	0	0	1,296,661,000	△ 39,811,968	96.9
(1)営業収益	207,048,000	0	0	207,048,000	11,712,280	105.7
1. 下水道使用料	206,873,000	0	0	206,873,000	11,757,280	105.7
4. その他営業収益	175,000	0	0	175,000	△ 45,000	74.3
(2)営業外収益	1,089,613,000	0	0	1,089,613,000	△ 51,524,248	95.3
1. 受取利息及び配当金	29,000	0	0	29,000	4,842	116.7
2. 他会計補助金	674,593,000	0	0	674,593,000	△ 41,842,000	93.8
3. 長期前受金戻入	414,977,000	0	0	414,977,000	△ 9,695,257	97.7
6. 雑収益	14,000	0	0	14,000	8,167	158.3

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算							決算			予算額に 対する 執行率
	当初予算額	修正予算額	予備費支出及び 流用増減額	地公企法第24条第3項 の規定による支出額	小計	地公企法第26条第2項 の規定による繰越額	合計	決算額	地公企法第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	
1. 下水道事業費用	1,214,469,000	△ 957,000	0	0	1,213,512,000	0	1,213,512,000	1,143,203,944	3,871,000	66,437,056	94.2
(1) 営業費用	1,117,284,000	△ 957,000	0	0	1,116,327,000	0	1,116,327,000	1,053,808,373	3,871,000	58,647,627	94.4
1. 管渠費	23,300,000	0	2,979,000	0	26,279,000	0	26,279,000	19,652,140	3,871,000	2,755,860	74.8
2. ポンプ場費	13,048,000	0	0	0	13,048,000	0	13,048,000	9,607,695	0	3,440,305	73.6
3. 処理場費	261,778,000	0	△ 2,979,000	0	258,799,000	0	258,799,000	223,055,248	0	35,743,752	86.2
4. 総係費	71,557,000	△ 957,000	0	0	70,600,000	0	70,600,000	65,476,091	0	5,123,909	92.7
5. 減価償却費	747,518,000	0	0	0	747,518,000	0	747,518,000	735,729,061	0	11,788,939	98.4
7. 資産減耗費	83,000	0	0	0	83,000	0	83,000	288,138	0	△ 205,138	347.2
(2) 営業外費用	96,085,000	0	0	0	96,085,000	0	96,085,000	89,356,011	0	6,728,989	93.0
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	84,085,000	0	0	0	84,085,000	0	84,085,000	83,246,811	0	838,189	99.0
2. 消費税及び地方消費 税	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	12,000,000	6,109,200	0	5,890,800	50.9
(3) 特別損失	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	39,560	0	60,440	39.6
1. 過年度損益修正損	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	30,110	0	69,890	30.1
2. その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	9,450	0	△ 9,450	皆増
(4) 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
1. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額					決算額		予算額に対する収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地公企法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合計	増減額	
1 資本的収入	37,950,000	0	37,950,000	112,450,000	0	150,400,000	△ 900,000	99.4
(3) 企業債	15,000,000	0	15,000,000	62,000,000	0	77,000,000	△ 10,900,000	85.8
1. 建設改良事業債	15,000,000	0	15,000,000	62,000,000	0	77,000,000	△ 10,900,000	85.8
(5) 国庫補助金	13,950,000	0	13,950,000	50,450,000	0	64,400,000	0	100.0
1. 国庫補助金	13,950,000	0	13,950,000	50,450,000	0	64,400,000	0	100.0
(6) 負担金等	9,000,000	0	9,000,000	0	0	9,000,000	10,000,000	211.1
1. 受益者負担金	9,000,000	0	9,000,000	0	0	9,000,000	10,000,000	211.1

資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						翌年度繰越額			予算額に 対する 執行率				
	当初予算額	補正予算 額	予備支出 用増減	支流減	小計	第26 条の 規定 による 繰越 額	継続 費 繰 越 額	合計	決 算 額		地公企 法の 規定 による 繰越 額	継続 費 繰 越 額	合計	不用額
1 資本的支出	466,131,000	0	0	0	466,131,000	114,200,000	0	580,331,000	561,080,592	0	0	0	19,250,408	96.7
(1)建設改良費	36,400,000	0	0	0	36,400,000	114,200,000	0	150,600,000	132,083,600	0	0	0	18,516,400	87.7
2. 管路建設費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	616,000	0	0	0	1,884,000	24.6
3. ポンプ場建設費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0.0
4. 処理場建設費	32,400,000	0	0	0	32,400,000	114,200,000	0	146,600,000	131,467,600	0	0	0	15,132,400	89.7
(2)固定資産購入費	4,342,000	0	0	0	4,342,000	0	0	4,342,000	3,688,300	0	0	0	653,700	84.9
1. 有形固定資産 購入費	4,342,000	0	0	0	4,342,000	0	0	4,342,000	3,688,300	0	0	0	653,700	84.9
(3)企業債償還金	425,389,000	0	0	0	425,389,000	0	0	425,389,000	425,308,692	0	0	0	80,308	100.0
1. 建設企業債 元金償還金	425,389,000	0	0	0	425,389,000	0	0	425,389,000	425,308,692	0	0	0	80,308	100.0

第5表

損 益 計 算 書

科 目	借 方				構 成 比 率	
	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増 減 額 ①-②	増減率	令和3年度	令和2年度
	1. 営業費用	1,030,428,343	1,032,562,008	△ 2,133,665	△ 0.2	83.3
(1) 管渠費	17,885,496	13,224,993	4,660,503	35.2	1.5	1.0
(2) ポンプ場費	8,737,823	8,059,364	678,459	8.4	0.7	0.6
(3) 処理場費	202,888,101	192,900,415	9,987,686	5.2	16.4	14.8
(4) 総係費	64,899,724	68,842,619	△ 3,942,895	△ 5.7	5.2	5.3
(5) 減価償却費	735,729,061	715,608,798	20,120,263	2.8	59.5	54.8
(6) 資産減耗費	288,138	33,925,819	△ 33,637,681	△ 99.2	0.0	2.5
2. 営業外費用	97,626,670	108,582,486	△ 10,955,816	△ 10.1	7.9	8.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,246,811	90,448,253	△ 7,201,442	△ 8.0	6.7	6.9
(2) 雑支出	14,379,859	18,134,233	△ 3,754,374	△ 20.7	1.2	1.4
3. 特別損失	36,826	10,404,064	△ 10,367,238	△ 99.6	0.0	0.8
(5) 過年度損益修正損	27,376	79,158	△ 51,782	△ 65.4	0.0	0.0
(6) その他特別損失	9,450	10,324,906	△ 10,315,456	△ 99.9	0.0	0.8
4. 予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
計	1,128,091,839	1,151,548,558	△ 23,456,719	△ 2.0	91.2	88.1
当年度純利益	108,884,006	155,376,096	△ 46,492,090	△ 29.9	8.8	11.9
合 計	1,236,975,845	1,306,924,654	△ 69,948,809	△ 5.4	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	令和3年度 ③	令和2年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	令和3年度	令和2年度
	5. 営業収益	198,884,825	202,442,755	△ 3,557,930	△ 1.8	16.1
(1) 下水道使用料	198,754,825	199,297,755	△ 542,930	△ 0.3	16.1	15.3
(2) その他営業収益	130,000	145,000	△ 15,000	△ 10.3	0.0	0.0
(3) 国県補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減	0.0	0.2
6. 営業外収益	1,038,091,020	1,104,481,899	△ 66,390,879	△ 6.0	83.9	84.5
(1) 受取利息及び配 当金	33,842	267,500	△ 233,658	△ 87.3	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	632,751,000	690,436,000	△ 57,685,000	△ 8.4	51.1	52.8
(3) 長期前受金戻入	405,281,743	413,744,637	△ 8,462,894	△ 2.0	32.8	31.7
(4) 雑収益	24,435	33,762	△ 9,327	△ 27.6	0.0	0.0
計	1,236,975,845	1,306,924,654	△ 69,948,809	△ 5.4	100.0	100.0
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	1,236,975,845	1,306,924,654	△ 69,948,809	△ 5.4	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	令和3年度 ①	令和2年度 ②	増減額 ①-②	増減率	令和3年度	令和2年度
	1. 固定資産	15,600,153,273	16,202,275,738	△ 602,122,465	△ 3.7	96.8
(1) 有形固定資産	15,593,773,539	16,197,027,738	△ 603,254,199	△ 3.7	96.8	97.1
イ. 土地	405,923,109	405,923,109	0	0.0	2.5	2.4
ロ. 建物	1,185,596,534	1,248,874,436	△ 63,277,902	△ 5.1	7.4	7.5
ハ. 構築物	12,354,331,297	12,732,660,801	△ 378,329,504	△ 3.0	76.7	76.4
ニ. 機械及び装置	1,568,818,909	1,786,169,934	△ 217,351,025	△ 12.2	9.7	10.7
ホ. 車両運搬具	36,859	113,284	△ 76,425	△ 67.5	0.0	0.0
ヘ. 工具、器具及び備品	407,831	914,174	△ 506,343	△ 55.4	0.0	0.0
ト. 建設仮勘定	78,659,000	22,372,000	56,287,000	251.6	0.5	0.1
(2) 無形固定資産	4,096,000	5,248,000	△ 1,152,000	△ 22.0	0.0	0.1
イ. システムソフト	4,096,000	5,248,000	△ 1,152,000	△ 22.0	0.0	0.1
(3) 投資その他の資産	2,283,734	0	2,283,734	皆増	0.0	0.0
イ. 出資金	2,283,734	0	2,283,734	皆増	0.0	0.0
2. 流動資産	514,385,741	473,811,974	40,573,767	8.6	3.2	2.8
(1) 現金預金	512,538,561	466,791,609	45,746,952	9.8	3.2	2.8
(2) 未収金	1,847,180	7,020,365	△ 5,173,185	△ 73.7	0.0	0.0
資産合計	16,114,539,014	16,676,087,712	△ 561,548,698	△ 3.4	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

単位:円、%

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度
	③	④	③-④			
3. 固定負債	3,855,709,940	4,199,936,110	△ 344,226,170	△ 8.2	23.9	25.2
(1) 企業債	3,855,709,940	4,199,936,110	△ 344,226,170	△ 8.2	23.9	25.2
4. 流動負債	443,187,970	450,396,677	△ 7,208,707	△ 1.6	2.8	2.7
(2) 企業債	410,403,962	425,386,484	△ 14,982,522	△ 3.5	2.6	2.6
(4) 未払金	28,587,137	20,607,579	7,979,558	38.7	0.2	0.1
(6) 引当金	4,187,000	4,394,000	△ 207,000	△ 4.7	0.0	0.0
(7) その他流動負債	9,871	8,614	1,257	14.6	0.0	0.0
5. 繰延収益	8,162,036,794	8,497,064,055	△ 335,027,261	△ 3.9	50.6	51.0
(1) 長期前受金	8,961,655,632	8,891,533,662	70,121,970	0.8	55.6	53.3
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 799,618,838	△ 394,469,607	△ 405,149,231	△ 102.7	△ 5.0	△ 2.3
6. 資本金	3,216,605,583	3,214,321,849	2,283,734	0.1	20.0	19.2
(1) 資本金	3,216,605,583	3,214,321,849	2,283,734	0.1	20.0	19.2
イ. 固有資本金	3,214,321,849	3,214,321,849	0	0.0	20.0	19.2
ロ. 出資金	2,283,734	0	2,283,734	皆増	0.0	0.0
7. 剰余金	436,998,727	314,369,021	122,629,706	39.0	2.7	1.9
(1) 資本剰余金	172,738,625	158,992,925	13,745,700	8.6	1.1	1.0
(2) 利益剰余金	264,260,102	155,376,096	108,884,006	70.1	1.6	0.9
イ. 減債積立金	75,000,000	0	75,000,000	皆増	0.5	0.0
ロ. 利益積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 建設改良積立金	25,000,000	0	25,000,000	皆増	0.1	0.0
ニ. 当年度未処分利 益剰余金	164,260,102	155,376,096	8,884,006	5.7	1.0	0.9
負債資本合計	16,114,539,014	16,676,087,712	△ 561,548,698	△ 3.4	100.0	100.0